

資 料

董 輔 弼

「ことなる拡大再生産の途の下での 社会主義的再生産の比例関係について

——マルクス再生産表式の具体化についての再論——

（「關於不同拡大再生産途徑下の社会主義再生産比例関係問題——馬克思再生産公式具体化問題的再探索」
『経済研究』一九六三年第十一期、三七～五〇頁）

松 野 昭 二

ま え が き

董輔弼氏は、さきに、社会的生産物の生産と使用の統一という視点にたつて、マルクスの再生産表式の具体化について端緒的な検討をおこない、具体化された再生産表式を試みに設定し、提起した（『立命館経済学』第十二巻、第四号を参照）。董輔弼氏は、第一論文において、なお若干の動態要素を行論のうちに導入し、それら要素が社会的再生産にあたえる影響を考察するにはいたらなかった。とりわけ、諸要素のなかで、ことなる拡大再生産の途

の多様な結合という要素の導入がのこされていた。

あきらかなように、マルクスはその再生産表式において、ただ労働者数の増加という一種類の拡大再生産の途を考察するにとどまり、技術的進歩と労働生産性の向上および技術的進歩がもたらす生産資料の節約によるところのいま一つの拡大再生産の途を捨象し、また、社会的労働生産性の向上による社会的生産拡大の途をも捨象し、このことと関連して、労働者の平均賃金を不変のものと仮定したのであった。こうした条件設定のために、マルクスの再生産表式において、各種の拡大再生産の途の結合・組みあわせ、および労働者の平均賃金と労働生産性のあいだの対比関係の変化がもたらす社会的再生産の比例関係の変動を考察することはなかつた。

ここに紹介する董氏の第二論文は、マルクスが捨象したことなる拡大再生産の途という要素を——レーニンが「いわゆる市場問題について」において、有機的構成の変化を考慮にいれ、技術的進歩つまり（v/c）の低減という要素をくわえて、再生産論を展開した、ことに示唆されて——再生産論展開の条件設定のなかに導入することによって、社会的再生産の実物量の比例関係を一歩たちいて考察しようとするものである。行論の過程で、そのほか、労働者の平均賃金の変化、蓄積と消費の比例の変化などにも論及し、あわせて、社会主義的再生産の特質をも究明しようとする。

第一論文と第二論文につづいて、董輔弼氏は「生産物の分配・使用と二部門の比例との関係」『経済研究』一九六四年第八期、五二〜六四頁）を発表している。董氏はこの第三論文で、第二論文中で捨象した若干の要素、つまり、労働生産性の変動が労働者の生産資金装備率の変動と不一致でありうること、それらの間の対比関係の変化が各部門の労働生産性と労働者の平均的実質所得の対比関係の変化が不一致でありうること、また、これらによ

って決定されるところの、各部門の实物量上の資金の有機的構成の変化が不一致でありうること、などを導入して、これら諸要素が社会的再生産の比例関係さらに二部門の生産比例にあたる影響を考察している。近い機会に紹介することにした。

叙述の便宜から、まず、労働生産性の向上という情況の下の社会主義的再生産の比例関係を分析することからはじめよう。

労働生産性の向上は、それが技術的進歩と関連する故に、社会的生産を拡大する重要な途であり、もつとも先進的な途である。社会主義建設が一定の段階に到達していても、労働生産性の向上はやはり社会的生産を拡大するもつとも主要な途である。社会主義的再生産は、本質上、技術的進歩・労働生産性の向上をつうじて実現される内包的な拡大再生産をその典型とする。「にもかかわらず」労働生産性が向上するもつでの社会的再生産の比例関係は従来さほど研究されなかつた。レーニンのこの面における研究がわれわれにはかりしれない示唆をあたえていることはうたがいがいが、それとて、資本主義的再生産を研究対象としたものであつた。社会

主義における内包的な拡大再生産を研究するさい、われわれは、社会主義的再生産の資本主義とわけられる特徴を考慮し、マルクスとレーニンが提起した原理を社会主義建設の実践のなかで、具体的に運用しうるようにしなければならない。このさい、つぎの諸点がとりわけ考慮されなければならないであらう。

まず第一に、周知のことであるが、マルクスの再生産表式では、労働人員の増加という生産拡大の途が考察されることとなり、社会の労働生産性の向上というもう一つの生産拡大の途が捨象されたことから、かれの再生産表式では、価値量の側面における社会的生産の規模と比例、と实物量における規模と比例は、動態のうえで完全に一致している。レーニンの一歩すすんだ再生産表式では、労働人員の増加という生産拡大の途（可変資本の増加として示される）が考察されただけでなく、技術進歩・労働生産性の向上という生産拡大の途（資本の有機的構成の向上として示される）が導入されて

いる。しかし、レーニンの再生産表式でも、価値量の側面における社会的生産の規模と比例が考察されにすぎず、それらの実物量の側面における変化は捨象化された。⁽¹⁾レーニンは、資本主義的再生産を研究の対象としたのであり、価値量の側面から考察したのはうたがひもなく正当であった。なぜなら、資本家にとって重要なのは、かれの資本価値の拡大再生産であり、生産物の使用価値の拡大再生産は、使用価値が価値の物質的でない手である限りにおいてのみ、意味をもつからである。社会主義社会についていえば、社会的再生産の比例問題を研究するさいも、価値量が社会的労働の分配と直接関連する故に、価値量の比例関係という一面を軽視することはゆるされない。だが、それと同時に、国民経済を意識的に組織するために、実物量の側面における再生産の規模と比例関係を研究する必要がある。その理由は、一つには、技術的進歩・労働生産性の向上が、社会的再生産の価値量の動態に影響するばかりか、より大きな程度で、実物量の動態に影響するからであり、二つには、社会的需要の充足度が生産物の価値量の大小によって直接決定されるのではなく、使用価値の多少に直接依存するからである。たとえば、社会的生産を拡大

大する可能性は、剰余労働の大小によって決定されるのではなく、一定の剰余労働時間内にどれほどの使用価値が生産されるかによって決定されるのである。この点にふれて、マルクスはつぎのようにのべている；「どれだけの使用価値が一定の時間中したがってまた一定の剰余労働時間中に生産されるかは、労働の生産性に依存する。だから、社会の現実的富、および、社会の再生産過程のたえざる拡大の可能性は、剰余労働の長さには依存するのではなく、剰余労働の生産性におよび、そのもとで剰余労働が行なわれる生産諸条件の内容の豊富さの大小に、依存する」⁽²⁾。価値量側面からの考察によるだけでは、労働生産性の変化がもたらすところの社会的再生産の諸側面における相互関係の変化を全面的に明示しえない。

第二、労働生産性の向上がもたらす社会的再生産の実物量上の比例関係の変化を明らかにする鍵の一つは、資金の有機的構成の実物上での変化を明らかにすることである。周知のように、マルクスとレーニンの再生産表式ではいずれも、考察をすすめるうえで、可変資本の数量上の変化と労働人員の変動が一致する（つまり、労働者の平均賃金は不変である）

と仮定し、可変資本の増加は労働者の相応じた増加を意味している。資本主義的再生産については、このような理論上の仮定はまったく許容される。なぜならば、資本主義社会では、労働生産性の向上が労働者の平均的実質賃金の増加を常にともなわず、かえって、労働力の価値の低下をもたらすからである。したがって、分析をすすめるうえで、労働力の価値したがって平均賃金を不変であると一般的に仮定しうる。こうした仮定の下で、もし、生産資料の価値が労働生産性の向上によって低下することを考慮しないならば、資本の技術的構成の向上が資本の価値的構成の向上に直接反映し、したがって資本の有機的構成の高度化に反映することになる。マルクス・レーニンの再生産表式では、資本の有機的構成は資本要素の価値量の対比関係をさしている（マルクスは、資本の有機的構成とは資本の技術的構成に規制され、かつ資本の技術的構成を反映するところの資本の価値的構成のことである、とのべている）。レーニンは、技術的進歩の下で、価値量上の資本の有機的構成の変化を明らかにすることをつうじて、社会的再生産中の価値量の比例関係の変動の法則を明らかにした。實際上、資本の有機的構成はそれが資本要素の实物量

にもとづいて計量されるところの対比関係という一面をもっている。このことは、内包的拡大再生産における实物量の比例関係の変化を明らかにするうえで、重要な意味をもつ。周知のごとく、労働生産性を引上げるには、生産の技術的構成（生産資料の数量と労働者数の比）をそれ相応にたかめなければならぬ。そして、生産の技術的構成の向上は、労働者一人当たりが装備する生産資料の实物量の増加として示されるが、これが労働生産性向上の条件である。同時に、労働生産性の向上によって、労働者一人当たりが利用する生産資料の实物量が増加する。したがって、生産の技術的構成のたかまりはまた労働生産性向上の結果としてあらわれる。労働生産性と生産の技術的構成がたかまる場合、資金の有機的構成が实物量の側面でのような変化を示すかは、労働者の平均的実質所得の変化によって定まる。社会主義社会では、労働生産性の向上は労働者の平均的実質所得増大の前提であり、實際上、後者は前者の向上につれて増加する。かかる情況の下で、実物量の上の資金の有機的構成は、労働生産性の向上テンポと労働者の平均的実質所得の増大テンポの間の対比関係が変動するにつれて変化し、その変化はまた社会的再生産に

おける実物量の比例に一連の変化をもたらす。この関係は、社会主義的な内包的拡大再生産の比例関係を研究し組織する時、無視しえない。

第三、全社会的な範囲で、労働生産性の向上による生産拡大は、資本主義社会では盲目的に行なわれ、社会主義社会では計画的に行なわれる。この種の計画性は、社会的再生産を組織する時、各種の関係ある比例関係が意識的に保持されることを求め、さらにマルクスが提起した基本原理と条件が満たされるほか、その他の若干の条件が満たされることを求める。総じていえば、前年度、次年度の内包的な生産拡大に当てられる蓄積基金は、数量上と構成上、次年度の労働生産性向上および相応する労働者の平均的実質所得増大がこの蓄積基金によせる需要に適応しなければならない。具体的にいえば、それらの間でつぎの三つの側面におけるバランス関係が保持されるべきなのである。

(1) 前年度、生産資料の生産を内包的に拡大するために用いられる生産資料の蓄積は、実物量の上で、次年度の第一部門における労働生産性の向上が生産資料蓄積にたいしてよせる需要に適応しなければならない。

(2) 前年度、消費資料の生産を内包的に拡大するために用いられる生産資料の蓄積は、実物量の上で、次年度の第二部門における労働生産性の向上がこの蓄積にもたらす需要に適応しなければならない。

(3) 前年度、生産を内包的に拡大するために用いられる消費資料の蓄積は、数量上、次年度の労働生産性向上にとりなう労働者の平均的実質所得の蓄積にたいする需要と適応しなければならない。

以下、われわれはさきに設定したところの具体化された再生産表式(『立命館経済学』第十二巻第四号を参照)にたよって、内包的拡大再生産の下で、実物量上の資金の有機的構成に社会的再生産の比例の変動を詳細にのべることにしよう。第一例では、各部門の労働者の数が不変であり、したがって各部門生産物の実物量は労働生産性の向上と正比例して増大する、と仮定する。また、労働生産性の向上テンポは生産の技術的構成(つまり労働者の生産資料装備率)の向上テンポと一致すると仮定する。同時に、分析上の便宜から、年々の各部門は一つの生産周期をもつにすぎず、かつ流動基金と同様に、固定基金も一生産周期内にその価値を転移しおわるも

のと仮定する。

マルクスの拡大再生産発端表式の数値を参照して、第一年度の生産条件をつぎのように仮定する。すなわち、

	労働者数	労働生産性 (総生産物にも ついでに計算)	労働者 平均収入	労働者1人 当り生産資 料消費量	剰余生 産物率
第1部門	100	60	10	40	100%
第2部門	75	40	10	20	100%

これらの条件にもとづき、第一年度の社会的生産の情況はつぎのようになる。

$$\begin{aligned} \text{I} & 4,000c + 1,000v + 1,000m = 6,000 \\ \text{II} & 1,500c + 750v + 750m = 3,000 \\ & 5,500c + 1,750v + 1,750m = 9,000 \end{aligned}$$

ついで、第二年度の内包的な生産拡大がつぎのような三つの情況を呈するものと仮定する。

第一の情況：第二年度、二部門における平均的労働生産性がたかまり、労働者の平均的実質所得は変わらない。前者が9.09%にかたまり、これに応じて二部門に充当される生産資

料が第一年度よりも9.09%増加し、このため、前年度に生産資料 $500 \left(\frac{5,500 + 500}{5,500} \times 1000\% = 109.09\% \right)$ が蓄積されなければならぬ、と仮定する。さき、第二年度に第一部門と

第二部門の労働生産性がそれぞれ10%と6.66%たかまり、これに応じて前年度、蓄積に用いられる生産資料のなかで400と100がそれぞれ第二年度の二部門生産の拡大に当られる、と

仮定する。これらの条件にしたがい、第一年度、生産の内包的拡大に用いられる蓄積基金を数量上と構成上で次年度の内包的生産拡大が蓄積基金によせる需要に適應させるためには、さきの具体化された再生産表式を参照して、第一年度の

社会的生産物と国民所得の分配・使用はつぎのように組織されねばならぬ。^(*)

$$\begin{aligned} \text{I} & 4,000c + 1,000v + 1,000m = 6,000 \\ & \text{I}_1 \quad 2,667c + 666.5v + 666.5m = 4,000 \\ & \text{I}_2 \quad 1,000c + 250v + 250m = 1,500 \\ & \text{I}_3 \quad 333c + 83.5v + 83.5m = 500 \quad \left\{ \begin{array}{l} \text{I}_3a = 400 \\ \text{I}_3b = 100 \end{array} \right. \\ \text{II} & 1,500c + 750v + 750m = 3,000 \\ & \text{II}_1 \quad 875c + 437.5v + 437.5m = 1,750 \\ & \text{II}_2 \quad 625c + 312.5v + 312.5m = 1,250 \\ \text{I} + \text{II} & 5,500c + 1,750v + 1,750m = 9,000 \end{aligned}$$

第二年度、二部門の労働生産が10%と6.66%たかまり、労働人員の平均的実質所得が不変なのであるから、第二年度の社会的生産の状況はつぎのようになる。

$$\begin{aligned} \text{I} & 4,400c + 1,000v + 1,200m = 6,600 \\ \text{II} & 1,600c + 750v + 850m = 3,200 \\ \hline & 6,000c + 1,750v + 2,050m = 9,800 \end{aligned}$$

第二の情況；第二年度、二部門の平均的労働生産性がたかまり、労働者の平均的實質所得も増大しかつ前者のテンポと等しい。次年度の各部門における労働生産性の向上テンポは第一の情況と同じである、と仮定する。さうに、第二年度、二部門の労働者の平均的實質所得も9.98%増大するので、第一年度に消費資料 $159 \left(\frac{1,750 + 159}{1,750} \times 100 = 109.09\% \right)$ が蓄積されねばならず、そのなかで、第一部門と第二部門の労働者の平均的實質所得がそれぞれ10%と7.87%増大する、と仮定する。これらの条件にもとづき、前年度、内包的拡大再生産に用いられる蓄積基金をその数量と構成上で次年度の蓄積基金にたいする需要と適応させるためには、第一年度の社会的生産物と国民所得の分配は、つぎのようにならなければならぬ。

$$\begin{aligned} \text{I} & 4,000c + 1,000v + 1,000m = 6,000 \\ \text{I}_1 & 2,667c + 666.5v + 666.5m = 4,000 \\ \text{I}_2 & 1,000c + 250v + 250m = 1,500 \\ \text{I}_3 & 333c + 83.5v + 83.5m = 500 \quad \left(\begin{array}{l} \text{I}_3a = 400 \\ \text{I}_3b = 100 \end{array} \right) \\ \text{II} & 1,500c + 750v + 750m = 3,000 \end{aligned}$$

上述の条件にしたがえば、第二年度の二部門の生産情況は次表のようになる。

$$\begin{aligned} \text{I}_1 & 875c + 437.5v + 437.5m = 1,750 \\ \text{II}_2 & 545.5c + 272.75v + 272.75m = 1,091 \\ \text{II}_3 & 79.5c + 39.75v + 39.75m = 159 \\ \hline \text{I} + \text{II} & 5,500c + 1,750v + 1,750m = 9,000 \end{aligned}$$

以上、二つの情況は、社会主義社会についていえば、いずれも極端な情況であつて、通常は、労働者の平均的實質所得は労働生産性の向上について増加するが、労働生産性の向上よりも緩慢である。これは、生産物のコストを引下げ、社会主義的蓄積を増加させるための一つの重要な途である。それ故に、實際の情況はさきの二つの情況のほぼ中間、つまりつぎのような第三の情況を呈している。

第三の情況；第二年度、二部門における平均的労働生産性の向上が労働者の平均的實質所得の増加よりも速い。前者が9.09%、後者が8.57%たかまり、生産資料と消費資料の蓄積がそれぞれ500と150必要である、と仮定する。かくて、第

一年度の社会的生産物と国民所得の分配・使用はつぎのよう
に組織されなければならない。⁽⁶⁾

I	4,000c+1,000	v+1,000	m=6,000
I ₁	2,667c+	666.5v+	666.5 m=4,000
I ₂	1,000c+	250 v+	250 m=1,500
I ₃	333c+	83.5v+	83.5m=500 [I ₃ a=400 I ₃ b=100]
II	1,500c+	750 v+	750 m=3,000
II ₁	875c+	437.5v+	437.5m=1,750
II ₂	500c+	275 v+	275 m=1,100
II ₃	75c+	37.5v+	37.5m=150
I+II	5,500c+	1,750 v+	1,750m=9,000

このうち、第二年度における第一部門と第二部門の労働生産性が10%と6.66%たかまり、労働者の平均的実質所得もそれぞれ10%と6.66%たかまるのであるから、第二年度の情況はつぎのようになる。

I	4,400c+1,100v+1,100m=6,600
II	1,600c+ 800v+ 800m=3,200
	6,000c+1,900v+1,900m=9,800

以上の三つの情況からつぎのことが明らかにになる。労働生産性と生産の技術的構成がたかまり、そして労働者数と配分が不変であるとき、労働生産性の向上テンポと労働者の平均的実質所得の増大テンポの間の対比関係を軸として、実物量

の面で、資金の有機的構成がたかまったり(第一と第三の情況にみるように)、また不変となりうる(第二の情況にみるように)(このばあい、労働者の平均的実質所得が低下したりあるいは労働生産性よりもはやく増大するという例外的事態は考慮されない)。社会主義社会についていえば、通常、労働生産性の向上は労働者の平均的実質所得の増加よりも速いので、実物量の面で、資金の有機的構成も通常たかまるが、その向上テンポは労働生産性と生産の技術的構成のそれよりもおそくなる。⁽⁷⁾

(1) この点について、若干説明しておかねばならない。周知のように、社会的生産が労働者数の増加や労働生産性の向上によって拡大するとき、各部門生産物の実物的増大は各部門の労働者数の増加と労働生産性の向上との乗積に等しくなる。そして、各部門生産物の価値上の増大は各部門の生産資料が価値に転移する割合の増加(技術的進歩・労働生産性の向上によって、消耗される生産資料の数量は増加することになる)と各部門が新たに創造する価値の増大(労働者数の増加によって、生きた労働の消耗は増加することになる)の和に等しくなければならない。レーニンの再生産表式における各部門生産物の動態は価値量のそれであり、非実物的それである。例を

あげてのべるならば、レーニンの数例で、第二年度の第一年度にたいする相比は、第一部門労働者数が5%増加(可変資本が1,000から1,050に増加すると表現される)し、労働生産性が95%増加(資本の有機的構成の向上、それともなう労働者一人当りの生産資料装備率の増大、つまり、4,000/1,000から4,450/1,050へたかまると表現される)する。したがって、第一部門生産物は、実物量上、1.25% (105%×105.95%—100%) 増加するべきなのである。すなわち、絶対量の上で第一年度の6,000から合計675増加して6,675になる。しかし、レーニンの数例中、第一部門生産物は9.17%増大、つまり絶対量の上で第一年度の6,000から6,550増加して6,550に達したにすぎない。これは、レーニンの数例で各部門生産物の動態が、価値量にしたがって観察されたためである。そのなかで、労働者数が5%増加することによって、新たに創造される価値が9%増加する。つまり2,000から2,100へ増加し、あわせて10%増加する(労働生産性の向上は $v+m$ の実物量に影響するだけであって、それらの価値量には影響しないので、新たに創造された価値も9%増加するにすぎない)。労働生産性の向上と労働者数の増加によって、生産資料の価値転移は11.25%増加する(もしも生産資料の節約を考慮せず、転移価値と生産物実物量が正比例して増大するならば)つまり、計450増加して、4,000

董輔弼「ことなる拡大再生産の途の下での社会主義的再生産の比例関係について」(松野) 九九(二七五)

から4,450となり、両者を合計すると、第一部門生産物の価値量は550となって、レーニンの計算と合致する。

第二部門の情況も同様である。社会的再生産の各種の比例も、レーニンの再生産表式では、実物量からではなく、価値量から観察されている(「市場問題について」大月書店『レーニン全集』第一巻 七八頁以下を参照)。

(2) 『資本論』青木文庫 第十三巻 一、一五五頁。

(3) 前同書 第四巻 九六八頁。

(4) 生産資金の有機的構成の実物量上の変化は、労働者一人当りが装備する生産資料(c)の実物量と労働者一人当りの平均的実質所得(vの実物量)の間の対比関係の変化として表現される。

(5) 呈示の具体化された再生産表式において、 I_1 は第一部門の物質的消耗を補填するのに用いられる生産資料であり、 I_2 は第二部門の物質的消耗の補填に用いられる生産資料である。 I_3 は蓄積される生産資料であり、そのうち、 I_{3a} は第一部門生産の拡大に用いられる生産資料であり、 I_{3b} は第二部門生産の拡大に用いられる生産資料である。 II_1 は物質的生産に従事する労働者の必要消費基金をまかなう消費資料であり、 II_2 は非生産的領域での消費にあてられる消費資料であり、あとに示された数例中の II_3 は蓄積にあてられる消費資料である。具体的された再生産表式の中の各種のバランス関係については、拙論(『立命館

『立命館経済学』第十二卷第四号)を参照されたい。叙述の便宜上、以下の数例では、若干数値の端数が省略されている。

(6) さきの拙論で、示した数例中、不注意のために、若干の数値がマルクスのものとは合致しない。ここに示した数例中の数値のように訂正しなければならぬ。同時に、同論文中の「部門間生産物の生産・分配と使用のバランス表」(前出『立命館経済学』一三頁)の仮定数字もつぎのように訂正されたい。 $\Pi_1 c$ を75, $\Pi_2 v$ と $\Pi_3 m$ をともに37.5にあらため、 Π_3 の総計を150に訂正する。蓄積基金の合計のなかで、 c を408に、 v と m をともに121に訂正し、合計を650に訂正する。 $\Pi_1 c$ を550, $\Pi_2 v$ と m をともに275に訂正し、合計を1,100に訂正する。消費基金合計中、 c を1,425, v と m をともに712.5に訂正し、総計を2,850に訂正する。第三章の末節(前出『立命館経済学』一〇八頁上段)で、1,125を1,100, 625を650, 125を150に訂正する。

(7) 本論文において、分析をすすめる上で、すでに述べたように、労働生産性と生産の技術的構成(つまり労働者一人当りの生産資料装備率)が向上・高度化のテンポの上で一致すると仮定している。實際上、ことなる内包的拡大再生産の状況の下で、技術進歩の性質・生産資料の物質的構成およびその利用状況・社会的生産の部門構造・生産の自然条件・生産の專業化と協業化の発展・生

産の地域的分布などの条件がことなることから、労働生産性と労働者の生産資料装備率は、その向上テンポの上で、一致することはない。ときには前者が後者よりはやく、ときにはその逆となる。もしも、この点を考慮するならば、実物量の面で、生産資金の有機的構成の変化は労働者一人当りの生産資料装備率と一人当り実質所得の間の増大速度の対比関係によって決定される。労働生産性の向上が生産資料の装備率よりはやい時、後者の向上が労働者の平均的実質所得の増加よりはやくと、労働生産性の向上は平均的実質所得の増加よりはやくなり、やはり生産資金の有機的構成の実物量上の高度化がもたらされるが、詳述しない。

II

以上を明らかにしたいま、社会主義における内包的拡大再生産の実物量の比例関係を分析しよう。

まず、蓄積基金中の生産資料の蓄積 Π_3 と消費資料の蓄積 Π_2 の間の比例関係を分析しなければならない。この比例関係をはじめに分析するのは、後述のように、内包的拡大再生産の多くの重要な比例が、いずれもこの比例の規制をうけるからである。

さきの数例によって、生産が内包的に拡大する時、もしも次年度の労働者の平均的実質所得が不変のまま維持されるとすると、前年度に、生産を内包的に拡大するために用いられる消費資料の蓄積がなされなくともよい（さきの第一の情況を参照）。しかし、社会主義社会で労働者の平均的実質所得が通常労働生産性の向上につれて増加する以上、内包的拡大再生産にとって、消費資料の蓄積は通常いぜんとして不可欠な条件の一つである。生産が内包的に拡大するもつて、 I_3 と II_3 の比例はつぎの諸要素によって決定される。すなわち、(1) 次年度の第一部門の労働生産性と労働者の平均的実質所得の増大テンポの対比関係、(2) 次年度、第二部門の労働生産性と労働者の平均的実質所得の増大テンポの対比関係、(3) この二つの対比関係の間の対比関係。この三つの要素は、次年度の二部門の労働生産性の向上テンポと二部門の労働者の平均的実質所得の増大テンポの間の対比関係として集中的に表現される。この対比関係は、次年度の内包的拡大再生産が必要とする新規増加の生産資金の实物量上の平均的有機構成を決定し、したがって、前年度、次年度の内包的拡大再生産に用いられる蓄積基金における生産資料と消費資料の比例

董輔昶「ことなる拡大再生産の途の下での社会主義的再生産の比例関係について」(松野) 一〇一 (二七七)

をも決定づける。次年度の二部門の労働生産性の向上テンポが労働者の平均的実質所得の増加テンポと等しい時、次年度に必要とする新規増加の生産資金の有機的構成は、前年度の既存の生産資金の有機的構成と等しい。したがって、前年度の蓄積基金中の生産資料と消費資料の比例も同年度の既存の生産資金の有機的構成と等しくなる。つまり、 $\frac{I_3}{II_3} = \frac{I_0}{I_0 + I_1} + \frac{I_2}{I_1 + I_2}$ あるいは $\frac{I_3}{II_3} = \frac{I_1 + I_2}{II_1}$ (さきの第二の情況を参照) である。そして、次年度の二部門の平均的労働生産性の向上テンポが労働者の平均的実質所得の増加テンポよりもはやい時(すなわち、 $\frac{I_1 + I_2 + I_3}{I_1 + I_2} > \frac{II_1 + II_2}{II_1}$ あるいは、 $\frac{I_3}{I_1 + I_2} > \frac{II_3}{II_1}$)、前年度の蓄積基金中の生産資料と消費資料の比例は同年度の既存の生産資金の有機的構成よりもたかく、つまり、 $\frac{I_3}{II_3} > \frac{I_1 + I_2}{II_1}$ (さきの第三の情況を参照) でなければならぬ。

社会主義社会では、労働生産性の向上は一般に労働者の平均的実質所得の増加よりもはやいので、必要な新規増加の生産資金の有機的構成のあるべき高度化によって、各年度の蓄積基金中の生産資料と消費資料の間の比例は、一般に、その年度の既存の生産資金の实物量上の有機的構成よりも高く

なる。

みぎの点が把握されると、われわれは一歩すすんで内包的拡大再生産の状況の下で、二部門の間の実物量の比例を分析することができる。

すでにのべたように、レーニンの拡大再生産表式では、生産物の価値量の面から二部門間の比例関係が考察されている。技術的進歩の下で、資本の価値的構成は資本の技術的構成がたかまるにつれて向上する。レーニンは、まさに、資本の技術的構成を反映するところの資本の価値的構成の向上をあきらかにすることをつうじて、価値上、第一部門生産が優先的に増大する法則をあきらかにした。それでは、内包的拡大再生産の下で、実物量の上で二部門の比例関係がどのように変化するのであろうか？

t_1 が補填にあてられる生産資料の全生産資料中に占める比重、つまり、 $t_1 = \frac{I_1}{I_1 + I_2}$ を示すものと仮定する。したがって、 I_1 が蓄積に用いられる生産資料の全生産資料中に占める比重、つまり $I_1 = \frac{I_1}{I_1 + I_2}$ を示すものと仮定する。

さらに、 t_2 が消費にあてられる消費資料の全消費資料中に占める比重、つまり $t_2 = \frac{II_1}{II_1 + II_2}$ を示し、したがって、 I_1

t_2 が蓄積に用いられる消費資料の全消費資料中に占める比重、つまり $I_1 = \frac{I_1}{I_1 + I_2}$ を示すものと仮定する。

したがって、実物量の上で二部門の比例関係は、 $\frac{I_1}{I_2} = \frac{I_1}{I_2}$ × $\frac{I_1}{I_2}$ とならなければならない。

表式は、二部門生産物の実物上の比例が二つの比例によって直接に定められることを明らかにしている。すなわち、(1)蓄積にあてられる生産資料と蓄積にあてられる消費資料の間の実物上の比例。(2)蓄積にあてられる消費資料がすべての消費資料の実物量に占める比重と蓄積に用いられる生産資料がすべての生産資料の実物量に占める比重の間の比例、によって定められる。

後者の比例がすでにあたえられている時、二部門の間の比例は前者の比例の変化によって変動する。たとえば、蓄積基金中の生産資料蓄積の比重がたかまり、消費資料蓄積の比重が低下する時、第一部門の比重はたかまり、第二部門の比例はそれに応じて低下する。この逆の場合もありうる。すでにのべたように、前年度の蓄積基金中の I_1/I_2 の比例は、次年度の必要増産増加生産資金の実物量上の有機的構成によって決定され、内包的拡大再生産の状況の下で、後者は次年度的全

社会的生産の平均的労働生産性の向上テンポと労働者の平均的実質所得の増加テンポの対比関係によって決定される。

表式はまた、 I_3/II_3 がすでにあたえられている時、二部門の比例が二部門生産物中それぞれ蓄積に用いられる部分が占める比重の間の比例と反比例して変化することを示している。たとえば、第一部門生産物中の蓄積にあてられる部分が占める比重が低下した時、あるいは第二部門生産物中の蓄積にあてられる部分が占める比重がたかまつた時、第一部門生産物の比重はたかまり、第二部門生産物の比重は低下するべきである。この逆の場合もありうる。いいかえれば、 I_3/II_3 がすでにあたえられている時、もしも I_1/I_2 が一定ならば、二部門の比例は第一部門生産物の補填にあてられる部分と蓄積にあてられる部分の間の比例によって決定される。すなわち、 $\frac{I_1 - I_1'}{I_1 - I_1'}$ と正比例して変化する。他方、 $I_1 - I_1'$ が一定の時、二部門の比例は第二部門生産物の消費と蓄積にあてられる二部門の間の比例によって定められる。すなわち、 $\frac{I_2}{I_1 - I_2}$ と反比例して変化する。

さて、ついで、労働生産性の向上が労働者の平均的実質所得の増加よりもはやい状況の下での、二大部門比例の変化に

ついて、もつばらのべることしよう。社会主義社会にあっては、かかる状況は通常のことであるから――。

すでにのべたように、こうした情況において、第二年度の蓄積基金中の生産資料蓄積と消費資料蓄積の間の比例は、その年の既存の生産資金の有機的構成よりも大でなければならぬ。すなわち、 $\frac{I_3'}{II_3'} > \frac{I_3 + II_3}{I_4 + II_4}$ (つまりは $\frac{I_3'}{II_3'} > \frac{I_1 + II_3}{II_1}$) さらによれば、 $\frac{I_1 + I_2 + I_3}{II_1 + II_3} > \frac{I_1 + I_2}{II_1}$ である。

しかし、第二年度の既存の生産資金中の生産資料は、第一年度の既存生産資金の物質的要素中の生産資料と第一年度を生産資料蓄積の和、すなわち、 $I_1 + I_2 + II_3 = I_1 + I_2 + I_3$ であり、第二年度、既存の生産資金中 $I_4 + II_4$ の補填に用いられる消費資料は、第一年度既存の生産資料中 $I_1 + II_1$ の補填に用いられる消費資料と第一年度の消費資料蓄積の和、すなわち、 $II_1 = II_1 + II_3$ である。

したがって、 $\frac{I_1 + I_2 + I_3}{II_1 + II_3} > \frac{I_1 + I_2 + I_3}{II_1 + II_3}$ (つまり $\frac{I_1 + I_2 + I_3}{II_1 + II_3} > \frac{I_1 + I_2 + I_3}{II_1 + II_3}$) である。

表式から明らかのように、第三年度、社会的生産の平均的労働生産性の向上が労働者の平均的実質所得の増大よりもはやい時、第二年度は第一年度と比較して、第一部門生産物の

増大 $\left(\frac{I_1' + I_2' + I_3'}{I_1 + I_2 + I_3} \right)$ は第二部門中の物質的生産者の消費に用いられる消費資料と蓄積に用いられる消費資料の合計の増大 $\left(\frac{II_1' + II_2'}{II_1 + II_2} \right)$ よりはやくなければならない。こうした情況の下で、第一年度と比べて、第二年度に非生産的領域で消費される消費資料の増加テンポが消費資料中の他の二部分の和 $(II_1 + II_2)$ の増加テンポと等しい時、つまり、 $\frac{II_2'}{II_1 + II_2} = \frac{II_1' + II_2'}{II_1 + II_2}$ の時、いかえれば、第二年度に非生産的領域で消費される消費資料が、すべての消費資料中に占める比重を第一年度の水準をたもつ時、第二年度、第一部門生産物は実物上第二部門に比していっそうはやく増大するべきである。以下、例をあげて説明しよう。

さきに示した数例の第三情況から明らかのように、第一年度、第二部門生産物中で非生産的領域で消費される部分が36.66%を占め、第二年度、この比重が同じ水準を保持すると仮定する。もしも、第三年度、二部門平均の労働生産性が10%向上し、労働者の平均的実質所得が9%増加するならば、第一年度の社会的生産物の分配と第三年度の社会的生産物の需要にもとづいて、第二年度の二部門生産物の生産と分配・使用はつぎのようでなければならない。

I	4,400	(c) + 2,200	(v+m) = 6,600
I ₁	2,934	(c) + 1,466	(v+m) = 4,400
I ₂	1,066	(c) + 534	(v+m) = 1,600
I ₃	400	(c) + 200	(v+m) = 600
II	1,600	(c) + 1,600	(v+m) = 3,200
II ₁	950	(c) + 950	(v+m) = 1,900
II ₂	586.5(c) + 63.5(c)	586.5(v+m) + 63.5(v+m)	= 1,173
II ₃	63.5(c) + 63.5(c)		= 127
I + II	6,000	(c) + 3,800	(v+m) = 9,800

このように組織することによって、第一年度に比して、第二年度、第一部門は10%増大し、第二部門は6.66%増大することになる。すなわち、第一部門の増大が第二部門よりはやくなる。（この数例で、第一年度の数値がマルクスの仮定にしたがっているので、第二年度、蓄積にあてられる生産資料が全生産資料に占める比重はややたかまっている。このことは、第二年度、第一部門が第二部門よりいっそうはやく増大するということに若干影響する。しかし、たとえこの要素の作用をのぞいても、第二年度、蓄積基金中の生産資料と消費資料の比例はその年度の既存の生産資金の有機構成をこえ、当年度の第一部門の増大はなお第二部門よりもはやい。）

あきらかなとおり、もしも、非生産的領域での消費に用いられる消費資料の全消費資料に占める比重の変化を考慮しな

いならば、社会主義社会で、一般的情况の下では、労働生産性の向上が労働者の平均的実質所得の増加よりはやいので、一般的情况の下では、実物量の上で第一部門の増大が第二部門よりはやくなる。

二部門の実物量上の対比関係を具体的に組織する時、非生産的領域の消費規模がこの対比関係におよぼす影響を無視しえないのは、当然である。さきの表式があらかかしているように、次年度の二部門の労働生産性の向上が労働者の平均的実質所得の増大よりはやい時、もしも、前年度の非生産的領域での消費が全消費資料中に占める比重をさげるならば、前年度の第一部門生産物の増大テンポはより大きな程度で第二部門のそれをこえるであろう。そして、この比重がたかまると、前年度の第一部門生産物の増大テンポが結局のところ第二部門のそれよりもはやいか、等しいかそれともおそいかは、つぎの二つの条件に依存する。すなわち、(1)この比重のたかまる程度、(2)次年度の労働生産性の向上が労働者の平均的実質所得の増大をこえる程度、によって定まる。したがって、生産資料生産の実物量上の優先的増大を保証するため、非生産的領域の消費規模をきめる時、労働生産性と労働者の

平均的実質所得の間のテンポの対比関係と結合して考察すべきである。簡単にいうならば、一般的情况の下で、非生産的領域の消費の増大がテンポの上で消費資料生産を大きくこえてはならない。

上述の二つの比例関係を分析したあと、拡大再生産の下での蓄積基金と消費基金の間の実物量の比例を分析することができる。つぎの表式はこの比例がどの要因によって定められるかを明示している。

$$\text{蓄積基金} = I_3 + II_3 = I(1-t_1) + II(1-t_2),$$

$$\text{消費基金} = III + II_2 = II \times t_2$$

$$\text{したがって、} \frac{I_3 + II_3}{III + II_2} = \frac{I}{II} \times \frac{(1-t_1)}{t_2} \times \frac{(1-t_2)}{t_2} \dots \dots (1)$$

$$\frac{I}{II} = \frac{I_3}{II_3} \times \frac{(1-t_2)}{(1-t_1)}$$

$$\text{したがって、} \frac{I_3 + II_3}{III + II_2} = \left(\frac{I_3}{II_3} + 1 \right) \frac{(1-t_2)}{t_2} \dots \dots (2)$$

第一の表式によって、蓄積基金と消費基金の比例が三つの要因に依存することが明である。すなわち、(1)二部門の比例、(2)蓄積にあてられる生産資料の全生産資料中に占める比重と消費にあてられる消費資料の全消費資料中に占める比重の間の比例、(3)蓄積にあてられる消費資料と消費にあてられる消

費資料の間の比例⁽²⁾、⁽³⁾によって決定される。第二の要因は、實際上、二つの要因、つまり、生産資料中の補填充当部分と蓄積充当部分の比例、および消費資料中の消費充当部分と蓄積充当部分の比例、⁽⁴⁾によって定まる。第一部門の比重がたかまり、蓄積される生産資料と消費資料が生産資料と消費資料中の比重をそれぞれたかめる時、蓄積基金の比重はたかまらなければならず、逆の場合は、消費基金の比重がたかまる。

第二の表式から、蓄積基金と消費基金の比例がさらに一歩すすんでつぎの二つの要因によって決定されることが明らかである。すなわち、(1)蓄積される生産資料と消費資料の間の比例、(2)蓄積と消費にあてられる二つの消費資料部分の間の比例、⁽⁵⁾によって定まる。

蓄積と消費の比例は、国民経済におけるもっとも総合的でもっとも重要な比例関係の一つである。この比例を組織する時、あまたの政治経済的要素を考慮にいれなければならぬ。国民経済バランスの見地からすれば、この比例がその年の資源と需要の間のバランスを保証し、またその年の資源と次年度の需要の間のバランスを保証しうるようにしなければならぬし、この比例を決定するいくつかの比例を定めることか

らはじめなければならない。各種の政治・経済的要素を考慮するということは、それらの比例の決定をつうじて体现される。

さいごに、内包的拡大再生産の下でのつぎのような比例を考察することにしよう。すなわち、蓄積される生産資料における生産資料・生産拡大のための生産資料^(I₁)と消費資料・生産拡大のための生産資料^(I₂)の間の比例、および、この比例と密接に関連するところの、第一部門生産物中の生産資料・製造のための生産資料^(I₁+I₂)と消費資料製造のための生産資料^(I₁+I₂)の間の比例、を考察する。

内包的拡大再生産の下で、蓄積に用いられる二つの生産資料の部分間の比例^(I₁′/I₂′)は、究極においては、次年度に必要な新規増加の生産資金の实物量上での有機的構成によって定められる。たとえば、第一年度、第二と第三年度と三カ年度を仮定し、第三年度の労働生産性の向上が労働者の平均的実質所得よりはよい時、新規増加の生産資金の有機的構成はたかまらねばならない。したがって、その他の条件が不変である場合、第二年度の第一部門の増大は第二部門よりはやくなければならず、そしてまた、第一年度の生産資料蓄積

中の第一と第二部門生産を拡大するために用いられる二つの部分の比例は、その年度の第一と第二部門での既存の生産資料間の比例より大であることが必要である。つまり、 $\frac{I_{1'2}}{I_{2'2}} > \frac{I_{12}}{I_{22}}$

$I_{1'1}$ (さきの数例中の第三の情况を参照) である。

第一部門生産物中の生産資料製造のための生産資料 ($I_{1'1} + I_{2'1}$) と消費資料製造のための生産資料 ($I_{1'2} + I_{2'2}$) の間の比例関係についていうならば、それは二つの比例、つまり、(1) その年度の二部門の物質的消耗にあてられる生産資料の間の比例関係すなわち $I_{1'1} : I_{2'1}$ 、(2) その年度の蓄積される生産資料中で第一と第二部門生産の拡大に用いられる二つの生産資料の部分間の比例関係すなわち $I_{1'2} : I_{2'2}$ によって、決定される。そして、各部門の単位生産物当りの物質的消耗が不変である時、この二つの比例関係は、それぞれその年度と次年度における二部門の比例関係によって定まり、さらにいえば、次年度と次次年度の労働生産性の向上テンポと労働者の平均的実質所得の増加テンポの対比関係によって定まる。社会主義社会では、通常、労働生産性の向上が、年々、労働者の平均的実質所得の増大よりはよいのであるから、もしも、その他の要素の変化を考慮しないならば、生産資料製造のた

めの生産資料の増大は、実物量の上でも、年々、消費資料製造のための生産資料の増大よりはやくなる。⁽⁴⁾

(1) 具体化された再生産表式において、 $I_{1'1} = I_{11}$ 、 $I_{2'1} = I_{21}$ 、 $I_{1'2} = I_{12} + I_{22}$ 、 $I_{2'2} = I_{22}$ である。さきの数例中、数値を簡単化してあるので、比例の上では若干変化している。

(2) この叙述で、われわれは $I_{1'1}$ 、 $I_{2'1}$ 、 $I_{1'2}$ 、 $I_{2'2}$ にそれぞれ第二年度の各部分の生産物を代表させ、また、 I_{11} 、 I_{21} 、 I_{12} 、 I_{22} にそれぞれ第一年度の各部分の生産物を代表させている。

$$(3) \quad \frac{I_{1'1} - I_{11}}{I_{1'2} - I_{12}} = \frac{I_{2'1} - I_{21}}{I_{2'2} - I_{22}}$$

$$(4) \quad \frac{I_{1'1} - I_{11}}{I_{1'2} - I_{12}} < \frac{I_{2'1} - I_{21}}{I_{2'2} - I_{22}} \text{ したがって } \frac{I_{1'1} + I_{2'1}}{I_{1'2} + I_{2'2}} < \frac{I_{11} + I_{21}}{I_{12} + I_{22}} \text{ であるから}$$

$$\frac{I_{1'1} + I_{2'1}}{I_{1'2} + I_{2'2}} < \frac{I_{11} + I_{21}}{I_{12} + I_{22}} \text{ であるから}$$

III

内包的拡大再生産の下での社会的再生産の比例関係を分析したあと、外延的拡大再生産の下での社会的再生産の比例関係についても、概括的にのべておこう。なぜならば、各種の比例およびその相互関係についてのみぎの分析は、外延的拡

大再生産に若干適用される。

労働者数の増加したがって生産に投下される生きた労働量の増加は、社会的生産を拡大するいま一つの重要な途である。この種の拡大再生産（外延的拡大再生産）について、マルクスは、『資本論』第二巻において、きわめて詳細な考察を展開している。もしも、資本主義の生産関係の形態を捨象するならば、マルクスが明らかにした外延的拡大再生産の比例関係は、社会主義社会での外延的拡大再生産にまったく適用される。われわれがなさねばならないことは、社会主義社会の外延的拡大再生産が資本主義のそれと根本的にことなる点を検討し、その根本的相違が社会主義の再生産の比例関係におよぼす影響を考察することによって、マルクスの一般の原理をさらに具体化することである。ここでは、その他のいくつかの根本的区分をのぞいて、われわれの分析と関連する三つの根本的相違をあげることにする。

第一、労働者数の増加によって社会的生産を外延的に拡大するには、前生産周期で、次生産周期のために、必要追加的生産資料と消費資料を準備しなければならない。これらの数量は、物質的条件の面から、次の生産周期に就業しうる人

員数を決定する。この点は、資本主義社会であろうと社会主義社会であろうと同じことである。しかしながら、資本主義社会では、老大な相対的過剰人口——産業予備軍が存在している。これは、一面、資本主義的蓄積の必然的結果であり、他面、資本主義的蓄積の槓杆であり、さらには、資本主義的生産方法の存立条件の一つである。したがって、資本家がより多くの利潤を追求するために蓄積をすすめ、雇傭労働者を増大させることによって生産を拡大する時、「近代資本主義的生産の幼年期」（マルクス）をのぞいて、かれ資本家が働き手の不足を憂えることはない。まさしくマルクスがのべたように、「それは（産業予備軍—著者）資本の転変常なき増殖慾望のために、現実的人口増加の制限にかかわらず何時でもすぐ利用できる人間材料を創造する」⁽¹⁾。また、「資本に転化するべき使命をもつ生産手段の分量の増大は、搾取される労働人口の照応的な増大およびむしろ過剰さえも常に手もとに見出す」⁽²⁾。これに反して社会主義社会では、労働者の増加による社会的生産の拡大は、一定の段階のあとでは、労働資源の制約をうける。もしも、労働者の物質的生産領域と非物質的生産領域の間の配分を考慮しないとすれば、それぞれ

の時期に社会的生産の拡大に用いられる新規増加の労働者数は、人口の自然的増加率と年令構成の制約をうけることになる。この点は、社会が生産の規模と比例を組織するときぜひとも考慮されるべきである。

第二に、資本主義的拡大再生産は、労働者の完全な就業を保証することを前提条件とせずまたしえないばかりか、逆に、資本の蓄積は、一方では「労働に対する需要を増加するとすれば、他方では労働者の『游離』によってその供給を増加するのである⁽³⁾」。社会主義社会では、建設初期をのぞいて、失業問題は存在しない（初期の失業は革命前からうけついてものである）。社会が生産を組織する時、まず第一に、新規増加の労働者を完全に就業させ、あわせて社会的需要の比例に応じて二大部門と諸部門に就業させるようぜひとも保証しなければならぬ。

第三、資本主義社会では、労働者の増加による生産拡大は、社会ぜんたいからいえば、盲目的に行なわれるが、社会主義社会では、計画的に行なわれる。この種の計画性は、外延的拡大再生産を組織する時、各種の関連する比例関係が意識的にたもたれることを要求する。

董輔弼「ことなる拡大再生産の途の下での社会主義的再生産の比例関係について」（松野）一〇九（二八五）

社会主義社会の外延的拡大再生産のこれらの特徴と資本主義との根本的相違は、社会主義的再生産を組織する時、マルクスが提起した基本表式と条件に従うばかりでなく、つぎのような若干の必要条件が満たれることを要求している。これらの条件は、資本主義の外延的拡大再生産の状況下では満たれる必要はない。総じていえば、前年度、次年度の外延的拡大再生産に用いられる蓄積基金は、数量上と構成上、次年度に就業しえまた就業すべき新規増加の労働者の数およびその配分と適応しなければならぬ。具体的にいえば、前年度に生産を外延的に拡大するために用いられる蓄積資源と次年度に新規増加の労働者の就業が蓄積資源によせる需要との間で、つぎのような三つの面でバランス関係が保持される。

(1) 前年度、生産資料生産の外延的拡大にあてられる生産資料の蓄積は、数量上、次年度に第一部門に就業しえまた就業すべき新增の労働者の就業がこの蓄積によせる需要と適応しなければならぬ。

(2) 前年度、消費資料生産の外延的拡大にあてられる生産資料の蓄積は、数量上、次年度に第二部門に就業しえまた就業すべき新增の労働者の就業がこの蓄積によせる需要と適応し

なければならぬ。

(3)前年度、外延的拡大再生産に用いられる消費資料の蓄積は、数量上、次年度に就業しえまた就業すべき新增の労働者の就業がこの蓄積によせる需要と適応しなければならぬ（既就業の労働者の平均所得の増加を考慮しない）。

こうしたバランス関係が保持されてはじめて、外延的拡大再生産のための蓄積基金の作用を十分に發揮させることができ、過大蓄積あるいは過小蓄積という事態を回避し、また、就業しえまた就業すべき新增の労働者が随時、すべてかつ社会的需要の比例に応じて二大部門と各部門へ就業することを保証しうる（ここでは、新規増加の労働者が非生産的領域に就業することを考慮していない）。

しかし、前年度、次年度の外延的拡大再生産にあてられる蓄積基金が、数量と構成上、次年度に就業しえまたすべき新增の労働者の数およびその配分との間で、上述の種々のバランス関係を保持しうるためには、前年度およびそれ以前の諸年度の社会的再生産の規模と一連の比例関係をうまく組織しなければならぬ。

周知のように、マルクスの拡大再生産の数例中では、第三

年度から、二部門の比例およびその他の比例は変動していない。これは、マルクスが多くの要素を捨象したためである。主としてつぎの要素が捨象されている。すなわち、(1)新增の

労働者の生産基金装備率は、既就業の労働者の水準を保持する。つまり、既就業労働者の各部門への配分比例および各部門の生産の技術的構成が、不変であるばかりでなく、新增の労働者も既就業の労働者の配分比例にしたがって配分される。(2)新增の労働者および物質的生产に従事するすべての労働者の平均的実質所得は不変である。(3)うえの二点に規制された、新增の労働者にあてられる資金の有機的構成は、社会的生産の既存の平均的水準を保持する。(4)非生産領域で消費される消費資料が生産される消費資料に占める比重が不変であり（マルクスの再生産表式では、資本家の個人的消費の剰余価値に占める比重は不変である）、したがって、消費と蓄積の比例も不変である。実際上、生産が外延的に拡大する時でも、これらはすべて変化する。それ故に、外延的拡大再生産の比例を具体的に組織する時、上述の種々のバランス関係を保持するため、これらの要素はみな考慮されなければならない。

生産の技術的構成についていえば、各部門の生産が外延的

にのみ拡大する時、それぞれの生産の技術的構成は不変であるが、各部門の生産の技術的構成に高低の差異があるので、次年度の新增労働者の各部門間での配分比例が既就業の労働者の配分比例とことなりさえすれば、すべての社会的生産の平均的な生産の技術的構成はやはり変化しうる（上昇する場合、全社会的生産についていえば、内包的拡大再生産の性質をもつ）。

新規増加の労働者の平均的実質所得においても、同様である。各部門の生産が外延的に拡大する時、各部門の労働者の平均的実質所得は一般に不変のまま保たれる。しかし、そうであっても、各部門労働者の平均的実質所得には差異があるので、新增労働者の配分が既就業の労働者の配分比例とことなる時、新增労働者の平均的実質所得はやはり既就業の労働者のそれとことなりうる。もしも、各部門の労働者の平均的実質所得が変化するならば、なおさらこのようである。

したがって、各部門生産が外延的に拡大する情況の下、各部門の生産の技術的構成が不変であり、各部門の生産資金の有機的構成が不変であるが、各部門の生産資金の有機的構成には実際的な差異があるので、新增労働者の各部門への配分

が既就業労働者のそれとこととなると、新增労働者の必要とする新規増加の生産資金の有機的構成は、前年度の全社会的生産が保有した平均的な資金の有機的構成とことなりうる。この点は、われわれがマルクスの拡大再生産の数例の第二年度にみうるところであるが、現実の生活ではしばしば不明確に表われる。たとえば、生産資料生産の優先的發展を保証するため新增労働者をより多く第一部門へ配分する時、その部門の資金の有機的構成が比較的高いので、たとえ各部門それぞれの資金の有機的構成の変化を考慮しなくとも、新規増加の生産資金の有機的構成は既存のそれに比べて高くなるべからぬ。

外延的拡大再生産の情況の下、労働者の平均的実質所得が変化する時、新增生産資金の有機的構成に、既存生産資金の有機的構成とことなる変化をもたらず。

そして、これらすべては、前年度、生産の外延的拡大に用いられる蓄積基金がことなる物質的構成（I、II）をもつことを要請し、同時に後者をつうじて社会的再生産のその他の多くの比例に影響することにもなる。これらの点についてはすでに論及したので、再論することはさける。

非生産的領域での消費が外延的拡大再生産の各種の比例にもたらす影響についても、一般的関係の上ではすでにのべた。ここでかさねて指摘しなければならないことは、われわれが社会的再生産の比例を組織する時、新規増加の労働者の配分を考慮するばかりでなく、その数量をも考慮しなければならない、という点である。かれらが随時すべて就業しうよう保証するには、前年度の社会的生産の規模と比例を組織するばかりか、数年度前から組織する必要がある。例をあげてのべるならば、ある年度、二部門の生産の規模とその比例が一定であると仮定し、もしも、その各部門の単位生産物当りの物質的消耗の変化を考慮しないならば、その年度に生産される生産資料中で蓄積にあてられる生産資料の数量は、実際上すでに定まる（上述の数例の第三の状況を参照）。また、対外貿易などの要素を考慮しないならば、変動の余地はきわめてわずかである。したがって、その年度に蓄積されて生産を外延的に拡大させる生産資料を次年度の新増労働者の数と適応させるためには、はやくもその年度以前に、社会的生産の規模と比例を組織する時、考慮に入れられねばならない。消費資料について、ほぼ同じことである。その年度の二部門

の規模と比例が一定である時、もし各部門労働者の平均的実質所得の変化を考慮しないならば、その年度に生産される消費資料の中で物質的生産に従事する労働者の消費にあてられる消費資料は、数量上すでに定まっている。こうした状況の下で、一定の限度内、非生産的領域での消費の規模を調節することによって、蓄積される消費資料の数量を調節することはもとより可能である（上述の数例中の第二、第三の状況を参照）。このことによって、新規増加の労働者の数と適応させうる。しかし、こうした可能性には結局限度があり、主としてやはりその年度以前に、社会的生産の規模と比例を組織する時に、配慮されねばならない。

(1) 『資本論』青木文庫 第四分冊 九八〇頁。

(2) 前同書 第九分冊 三二一頁。

(3) 前同書 第四分冊 九九〇頁。

四

以上、われわれは、労働者の増加と労働生産性の向上という二つの生産拡大の途における、社会的再生産の比例関係をそれぞれ考察した。現実の生活では、二つの途をつうずる生

生産拡大は結合して行なわれる。そして、二つの途の多様な結合は社会的再生産の比例関係に多くの複雑な影響をおよぼす。しかし、それらの結合がどのように多様であろうとも、「影響は」まず、生産拡大に必要な新規増加の生産資金の数量およびその実物量上での有機的構成の変化のうえに、集中的にあらわれる。そのうえ、後者をつうじて、蓄積に用いられる生産資料と消費資料の数量と比例関係および蓄積に用いられる生産資料中の第一部門と第二部門の生産拡大に用いられる数量とその比例関係に影響し、さらに、この二つの比例関係をつうじて社会的再生産の実物量に表現されるその他の比例関係に影響する。

上述したことを総括すれば、社会主義社会で、前年度、生産の外延的と内包的拡大に用いられる蓄積基金を、数量上と構成上、次年度の労働者増加と労働生産性向上が新規増加の生産資金の数量と構成によせる需要に適應させるためには、主として、前年度ないし前前年度の社会的再生産におけるつぎのようないくつかの重要な比例を意識的に組織しなければならぬ。すなわち、(1)二部門の比例、(2)蓄積と消費の比例、

(3)蓄積基金中の生産資料と消費資料の比例、(4)生産資料蓄積

中、第一部門生産の拡大に用いられる生産資料と第二部門生産の拡大に用いられる生産資料の間の比例、(5)第一部門生産物中、生産資料生産のための生産資料と消費資料生産のための生産資料の間の比例、(6)第二部門生産物中、物質的生産に従事する労働者の個人的消費にあてられる消費資料、非生産的領域での消費にあてられる消費資料および蓄積に用いられる消費資料の間の比例。これらの比例はそれぞれ互いに関連し規制しあう。他方、あとにつづく年度の社会的再生産においても、つぎのいくつかの比例をうまく組織しなければならぬ。すなわち、(1)新規増加の労働者の二部門の間の配分比例、(2)二部門の労働生産性の向上テンポの間の比例、(3)二部門の労働者の平均的実質所得の増大テンポの間の比例、(4)社会的生産ぜんたいの平均的労働生産性の向上テンポと労働者の平均的実質所得の増大テンポの間の比例、あるいは、この四つの要素が集中的に表現するところの、新規に増加しなければならぬ生産資金の実物量で表現される有機的構成。この二組の比例関係の間にはまた互いに適應する関係が存在するべきである。

以上のべたことから、社会的再生産が不断に連続した流で

あり、どの年度の社会的再生産もすべてその他の各年度の社会的再生産とわかちえないものであることが明らかである。いずれの年度の社会的再生産の比例を組織する時も、全体を配慮し、前後を配慮するべきである。つまり、国民経済バランスの視点から、その年度の資源と需要の間のバランスを考慮するばかりでなく、前年度の生産拡大の資源とその年度の生産拡大の需要の間のバランスを考慮し、他方、その年度の生産拡大の資源と次年度以降諸年度の生産拡大の需要との間のバランスをも考慮しなければならない。